

問合せ先：
海上保安庁総務部政務課
政策評価広報室 専門官 中津
(代表)03-3591-6361 内線 2205
(夜間)03-3591-2382

平成21年8月28日
海上保安庁

平成22年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成21年8月末現在)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
ヘリ搭載型巡視船 建造(1隻) 海上保安庁	230	整備しようとするヘリ搭載型巡視船は、被害制御能力、長距離連続行動能力等の機能が強化されており、遠方海域・重大事案への対応体制の強化を図ることができる。
大型巡視船 1000トン型 建造(2隻) 海上保安庁	135	整備しようとする1000トン型巡視船は、速力、夜間監視能力等の機能が強化されており、大規模災害時の救助体制及び領海警備体制の強化を図ることができる。
中型巡視船 350トン型 建造(2隻) 海上保安庁	56	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、テロリストの侵入の防止、自爆テロの阻止等テロへの対応能力の強化を図ることができる。
大型巡視艇 30メートル型 建造(2隻) 海上保安庁	30	整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視能力及び捕捉能力等の警備能力が強化されており、外国漁船の取締り、密輸・密航事犯等への対応能力の強化を図ることができる。
大型巡視艇 23メートル型 建造(2隻) 海上保安庁	13	整備しようとする巡視艇は、航路内等を航行する船舶に対し、迅速・的確に対応できるだけの十分な速力、装備が強化されており、ふくそう海域における船舶交通の安全の確保に的確に対処できる。
小型巡視艇 20メートル型 建造(6隻) 海上保安庁	19	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、銃器をはじめとする密輸・密航事犯やテロリスト等の侵入等の未然防止に的確に対処できる。

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
石垣航空基地の整備 海上保安庁	17	平成25年に開港する新石垣空港に石垣航空基地を移転整備することにより、南西諸島周辺における、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。
新潟航空基地施設の整備 海上保安庁	4.1	庁舎の増築により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。
仙台航空基地施設の整備 海上保安庁	3.7	庁舎の増築により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。
釧路航空基地施設の整備 海上保安庁	3.4	庁舎の増築により執務環境の改善を図り、海難救助・テロ対策・危機管理体制の強化・海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応させることができる。
海上保安学校環境改善等の整備 海上保安庁	5.3	海上保安官の能力を維持・向上するため、体系的な研修体制を構築するとともに、男女共同参画基本計画に基づく女性職員採用の拡大を図ることができる。

平成 22 年度予算概算要求に係る個別研究開発課題の事前評価について

(平成 21 年 8 月末現在)

研究開発課題名	変色水を用いた海域火山の観測研究	担当課 (担当課長名)	海上保安庁海洋情報部 技術・国際課海洋研究室 (研究室長：松本憲二)
研究開発の概要	<p>南方諸島及び南西諸島の海域火山において、温泉水の化学組成および流量を現地で直接調査することより火山性物質の放出量を算出するとともに、航空機等によって得られた画像を解析して変色水（海底火山から放出された熱水と海水との混合により着色して見える海水）の規模、色調との関係を明らかにする。また、それらと火山活動の活発化、静穏化との関連を明らかにする。</p> <p>【研究期間：平成 22 年度～平成 24 年度 研究費総額：約 6 百万円】</p>		
研究開発の目的	<p>変色水の観測から火山性物質放出量の定量的把握及び火山活動度の推定が出来るようにし、火山の活動予測や警戒範囲情報を含む航行警報を通して、海域火山の周辺海域を航行する船舶の更なる安全に寄与する。</p>		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>【必要性】</p> <p>昨年 7 月、文部科学省科学技術審議会においても、安全で安心な社会を実現するため、「地震噴火予知のための観測研究計画（5 ヵ年計画）」が建議され、予測科学的視点を重視した火山噴火予知の研究を実施することが国策として求められている。</p> <p>また、火山性物質と火山活動度の関係について国内外で研究事例はあるが、それらと変色水との関連研究（活動予測）は殆ど無く、変色水の観測による海域火山活動の定量的分析への第一歩である本研究のもつ社会的・科学的必要性は極めて高い。</p> <p>【効率性】</p> <p>海域火山は静穏時でも観測機器を常設することが技術的に困難であり、活動状況を把握する唯一の観測手法は変色水の目視観測や化学分析である。このような状況のなか、これまでに培った各種の観測知見や技術を有し、かつ、船艇・航空機を保有する海上保安庁が本研究を実施することは、広範囲の観測を短期間で実施できるなど、民間機関等が実施するものに比べ効率性が高いと考えられる。</p> <p>(参考) 1 年目：薩摩硫黄島、2 年目：硫黄島、3 年目：福德岡の場</p> <p>【有効性】</p> <p>変色水の観測による海域火山活動の定量的分析は、航行船舶への噴火情報等といった安全情報の提供に資するだけでなく、国策として進めている突発的・非線形的な火山噴火現象のモニタリング、予測システムの構築に極めて貢献すると考えられる。</p>		
外部評価の結果	<p>本研究の目標は海洋情報部の任務の中核に位置付けされると判断する。本研究遂行能力については、海域火山の観測を永年にわたって遂行している海上保安庁海洋情報部でなければ達成し得ないと考えられる。ただし、海洋情報部が所有する多くのハードウェア及び情報を有効に利用することを考慮しても、研究予算総額はやや少額と判断される。本研究の目標の達成の為に、海上保安庁の有する機動力をフル活用するだけでなく、海上自衛隊等の外部機関の協力を仰ぐことも検討していただきたい。</p> <p><外部評価委員会委員一覧> (平成 21 年 7 月 21 日、海洋情報部研究評価委員会)</p> <p>委員長 徳山英一 東京大学 海洋研究所 教授</p> <p>副委員長 野上健治 東京工業大学 火山流体研究センター 教授</p> <p>委員 田丸人意 東京海洋大学 海洋工学部 准教授</p> <p>詳細については、海上保安庁のホームページに掲載 (http://www.kaiho.mlit.go.jp/seisakuhyoka/index.html)</p>		

研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。